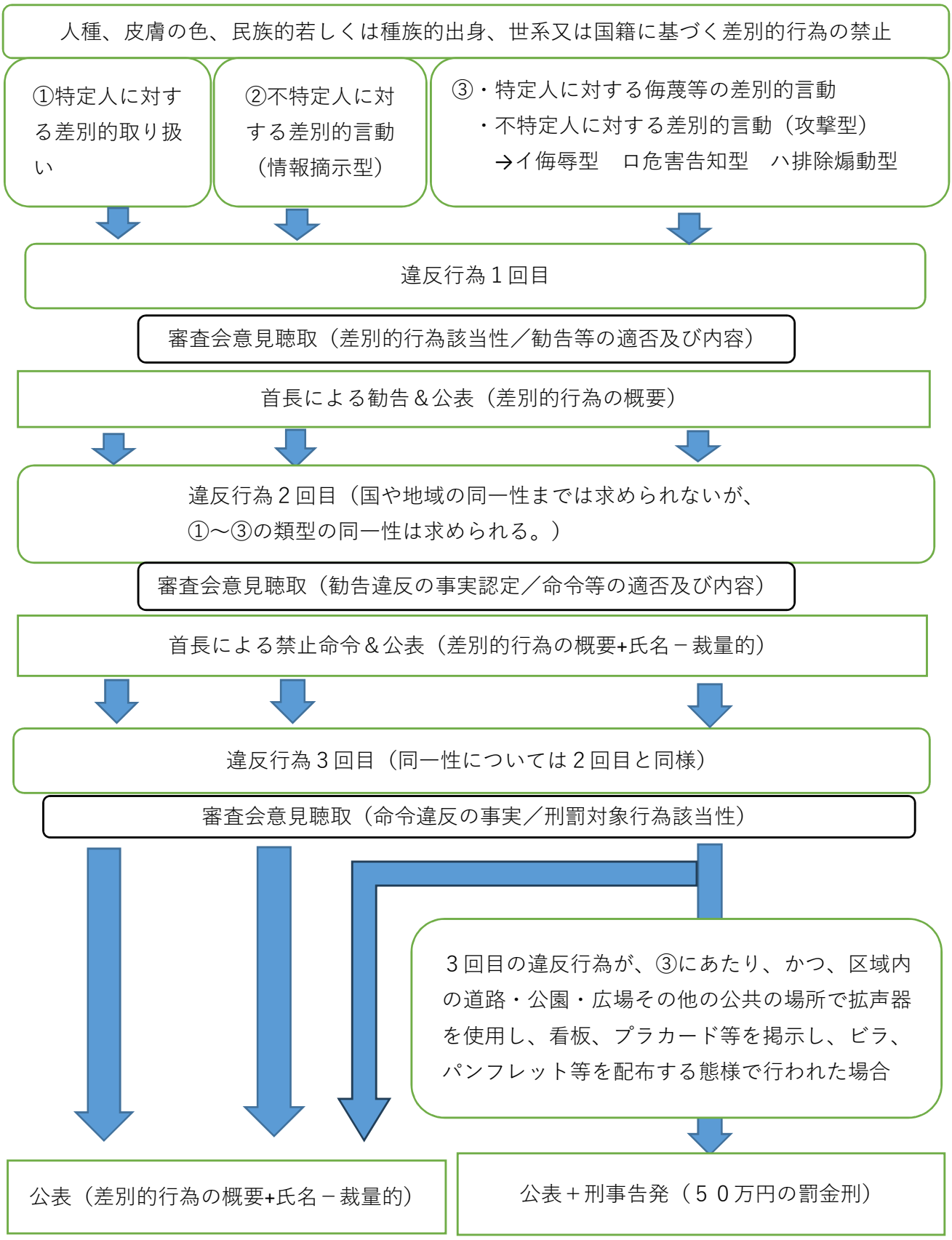
参考資料⑨-2（宮前委員提供資料）

1．差別的行為の禁止と規制




2．インターネット上の差別的言動について拡散防止措置を講じること

3．差別的言動が公然と行われるおそれが、客観的事実に照らして、具体的に明らかな場合には、公の施設の利用制限ができるものとすること